

総務常任委員会

幸手市職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例
(議案第3号)

問 年間、何人くらいの職員が育児休業を取得されるのか。

答 令和6年3月時点の育児休業取得者は、14名で、男女の内訳は、男性1名、女性13名である。

幸手市職員の勤務時間、休日及び休暇に関する条例の一部を改正する条例
(議案第4号)

問 育児または介護を行う職員の早出遅出勤務の取得に偏りが出た場合、窓口業務に支障はないのか。

答 支障が生じることの無いよう、所属長が勤務時間の割り振りを行い、早出勤務による開庁前の窓口業務については、調査や報告等の事務処理に従事することになる。

令和6年度幸手市一般会計予算
(議案第25号)

問 歳入全般における個人市民税が増額となった要因について。

答 まず、個人市民税の均等割は、令和5年11月1日時点の課税台帳を基として納税義務者数に、標準税率と徴収率を乗じて算出をするものだが、昨年度までは、標準税率が特例税率ということで3500円でした。こちらが、今年度からは標準税率が3千円に戻ったことから、個人市民税の均等割で1100万円の減額を見込んでいる。次に、所得割については、コロナ禍からの復調が見えたことで、納税義務者数を2.17%の増で見込み、約6600万円の増額となっている。これらを差引きして、約5500万円程度の増となった。

問 ふるさと納税事業業務委託料769万1千円の内容について。

答 現在、ふるさと納税のポータルサイトは、全部で10のサイトを利用している。この利用に対する管理運営費として、148万5千円、返礼品代として450万円、配送関係費用として170万5800円、これらの合計769万1千円を計上している。

問 吉田幼稚園跡地の維持管理について。

答 需用費68万5千円を計上している。内訳は、消耗品24万4千円、光熱水費が24万1千円、修繕料20万円である。通信運搬費として4万円、手数料が6万3千円、委託料が浄化槽の維持管理委託料として6万5千円、合計すると令和6年度当初で見込んだ額として85万3千円になる。

問 市庁舎整備基本構想策定支援業務委託料の委託内容とは。

答 庁舎に求められる基本的機能やその役割、整備に向けた基本的な方向性を整理した上で、基本理念及び基本方針を作成するというのがまず主眼となっている。その整理の過程で、庁内

の検討委員会、在り方検討審議会、実施支援ということも内容に含まれている。主立った内容としては、現庁舎が抱える課題とか、庁舎整備の必要性の整理、庁舎の機能とか、適正規模、位置等に係る方向性の検討、整理というものが主な内容となっている。

問 配偶者暴力被害者緊急避難支援宿泊費の内容について。

答 例えば、緊急で幸手市にそういう暴力を受けた方がお越しになって、その際に泊まる先がないということがあった場合に、緊急的に1泊分の宿泊を全額支援する費用になっている。

幸手市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例
(議案第34号)

定例会最終日に委員会付託されることになり、委員より「しっかりと議案の審査を行うべきであると思うので、継続審査にしては、いかがか。」との発言があり、多数の同意見があり、委員会として継続審査となった。

文教厚生常任委員会

幸手市消防団員の定員、任免、給与、服務等に関する条例の一部を改正する条例（議案第6号）

問 消防団の出動報酬8千円が今回創設されたが、埼玉県の最低賃金との関係はあるのか。

答 出動報酬という形のため埼玉県の最低賃金とは関係ない。

幸手市国民健康保険税条例の一部を改正する条例（議案第7号）

問 保険税額はモデルケースで比較することはできるのか。

答 単身世帯の方で、年金の収入が150万円、年齢が70歳の方の場合、1年間で約27000円増額となる。また年収が350万円の方で年齢45歳、単身世帯では、1年間で2万7800円増額になる。

幸手市子ども医療費支給に関する条例の一部を改正する条例（議案第13号）

問 医療費無償化の対象年齢を15歳から18歳に引き上げる本事業の開始日を4月1日ではなく10月1日にした理由は。

答 受給者証カードの変更やシステム改修、16歳から18歳の方の口座登録等の準備に約6ヶ月間を見込んでいます。

幸手市放課後児童クラブ設置条例の一部を改正する条例（議案第14号）

問 上高野小学校にある放課後児童クラブ「たけのこ児童クラブ」と、今回設立する「きのこ児童クラブ」を2つにする理由は何か。

答 放課後児童クラブは、定員40名程度が理想であるということが国や県から示されており、

現在59名の児童がいるため、2つに分けて運営することとした。

令和5年度幸手市一般会計補正予算（第9号）（議案第20号）

問 低所得世帯臨時特別給付金が864万円減額になっているが、受給しない方がいたのか。

答 当初予算を計上する際に5500世帯を想定して予算計上していたが、給付実績は5212世帯だった。申請に來られなかった方も含め、実績に応じた差額分を減額した。

問 幸手小学校の家庭科教室改修工事とは何か。

答 幸手小学校の家庭科室を学童利用に変更し、コンピュータ室を家庭科室に改修する。

令和6年度幸手市一般会計予算（議案第25号）

問 移動販売車燃料費補助金の対象事業者の運行区域が西中区

周辺と聞いたが具体的な地域は。

答 行幸、香日向、長倉地域になる。

問 運動習慣プログラム業務委託料は具体的にはどのようなものか。

答 働き盛り世代から個人の健康状態に応じた運動が継続できるように運動習慣プログラムを提供する内容となっている。

問 ドローン操縦士養成受講料44万円は何人分を想定しているのか。

答 1名分である。なお、幸手市職員には、現在3名のドローン操縦士がおり、災害時にドローンを使用して情報収集をメインとしての活動をしている。

問 水泳指導業務委託料の内容とは。

答 プール施設が老朽化によって、使用が難しいということになった上高野小学校、吉田小学校、八代小学校、長倉小学校について、民間の施設を利用して水泳授業を委託して行うものである。

建設経済常任委員会

幸手市手数料条例の一部を改正する条例

(議案第15号)

問 水道法の一部改正に伴い、厚生労働省から国土交通省に権限が移管される背景について。

答 水道事業は公衆衛生という部分から始まった経緯がある。公衆衛生という観点から施設や配管など、いわゆるインフラに趣が置かれるようになった。そのインフラが下水道事業にリンクしているので、下水道事業の施設部分については下水道事業の所管省庁である国土交通省に移管するものである。

また、水質検査は公衆衛生ではなく、水質の検査ということとで環境省に移管されるものである。従って、幸手市の水道事業に大きな変更があるものではない。



幸手市水道事業審議会条例

(議案第18号)

問 審議会を設置する目的は。

答 水道ビジョンの改定および経営戦略の見直しという2点である。

問 組織としてどのような方が委嘱されるのか。

答 公募による市民としては3名程度、知識経験を有する者として3名程度、水道使用者として6名程度、計12人を考えている。

令和6年度幸手市一般会計予算

(議案第25号)

問 地産地消SDGs取組宣言推進事業の補助金について、登録者数が3社だが、今後の展望は。

答 今後の展望については、こちらで想定しているのが、企業で2社、その他で介護施設と病院等を回って、登録の事業者数を増やしていきたいと考えている。

問 地域おこし協力隊活動補助金の内容は。

答 農業者の高齢化および担い手不足の対策のひとつとして、県外都市部から移住して、農業で生計を立てることを目指す新規就農者を協力隊として任用し、市内の農家のもとで農業研修や幸手産農産物のPR等の地域活動に従事してもらい、将来的には、新規就農していくことで、新規就農者の確保と地域活性化の促進を図る事業である。

問 上船渡橋架け替え工事の、事業年度はいつからいつまでなのか。

答 埼玉県の事業スケジュールでは、令和3年度から始まり、令和9年度の完成予定である。

問 中心市街地にぎわい創造事業費補助金の内容は。

答 市内の中心市街地の活性化を図る目的のために商工会の中にある、にぎわい推進協議会が主になって、まちのにぎわいをどうしていくかという基本方針に則り、事業を進めているところである。具体的には、街中にある、しあわせのえきプラスや東西自由通路でマーケットをやっている事業運営に対して管理をしている。

令和6年度幸手市公共下水道事業会計予算

(議案第31号)

問 本来契約すべき戸数と水洗化戸数の割合について。

答 水洗化の戸数は出ていないが、水洗化率としては、令和4年度決算で83%が接続されている状況である。

